

21世紀の流れ

荘銀総合研究所
会長 牧口徳幸

アメリカから見える「世界の変化」

景気悪化が懸念されていたアメリカ経済は、軟着陸しそうだ、世界が安堵している。しかし、アメリカ経済については短期的観点だけでなく、より長期的な世界経済との関わりで見なければならぬ。ドルは基軸通貨であり、アメリカのGDPは世界全体の四分の一以上で、その影響は極めて大きい。現在何が起きているのかを理解するには、過去と比較するのが有効である。その意味で、1985年の「プラザ合意」時代と比較したい。

あの時主要国首脳は、国際貿易の一層の発展を願って、ドル・レート的大幅下落に同意した。当時のアメリカの対外経常赤字は年間1,500億ドルくらいであった。それが最近では、8,000億ドルを超えているが、世界貿易は一層拡大しており、赤字は流入する巨大資金によってファイナンスされている。資金の出し手は、日本・中国などのアジアの巨大外貨準備と、石油価格上昇によるオイルマネーと言われているが、それだけではない。アメリカ経済自体が、グローバル化の中で大きく変化していることを見逃してはならない。景気低迷が懸念されながらも、NYダウは市場最高値圏にあり、高収益を挙げている主要企業の売上高は、国内よりも海外の方が多くなっている。従って、増大している輸入のかなりの部分は、米系企業が海外で効率良く生産した物を逆輸入している可能性が高い。多国籍企業が発展途上国で高収益を挙げているのは、彼らの持つ高い技術力と、豊富な資本力が、アジア等の途上国の極めて安い労働力と結びつくことによって、生産性の急上昇をもたらしているためであるが、そのことが途上国の高度成長をも実現しているのである。すなわち、先進多国籍企業の高収益と途上国の高度成長が相互に促進要因となり、Win-Win（ウィン・ウィン）の関係が成立している。これがグローバル化経済の推進力であり、各国それぞれが経済発展を計った20世紀までの国民経済時代との大きな相違である。

こうしたグローバリゼーションの好進展は、1997年に発生したアジア通貨危機のような為替レートの大変動によって崩壊することはないのであろうか。その危険性は極めて小さくなっている。アジア通貨危機がなぜ発生したか。最大の理由は、当時アジア諸国がアメリカなどのドル圏への輸出によって経済発展を計っていた事と、ドル依存の借金体質であったため、「ドル・ペック制」と呼ばれる自国通貨とドル・レートを固定する制度を採用せざるを得なかったからである。しかし近年、多くのアジア諸国は次第に変動相場制に移行しており、一方先進国企業は豊富な自己資金を持ち込んで、多彩なグローバル活動を展開し、途上国経済との関係を深めている。そこでは為替レートの調整は不要であり、市場機能が強く働く変動相場制となっている。従って、通貨危機に陥る懸念はほぼ無くなった。これが大量の資金移動を促し、巨大な流動性を世界的に供給することによって「高成長、低インフレ、低金利」という願ってもない好循環を作り出しているのである。

こうしたグローバリゼーションの大展開と世界経済にとって望ましい状況は、今後も続いていくのであろうか。遠い将来はともかく、当面今世紀前半は続いていくものと考えられる。しかし、問題はそうした世界的な変動に対応できない、国内的不適応にどう対処していくかである。わが日本では、格差社会や地域社会の崩壊化が発生している。歴史の流れに適応しながら、日本の国家としてのあり方を探っていくなくてはならない。政治の課題はまさにそれであるが、そのための最大のネックは財政大赤字である。小さな政府を作り、財政支出大削減を急がなくてはならない。改革なくして成長なしである。